

対中国侵略戦争の実態と歴史認識の不在性をめぐって

～近現代史の検証から現代政治の本質を読み取るために～

綴綴厚¹

I 戦前日本国家とは何だったのか～近現代政治軍事史研究に絡めて～

1) ひとつの戦争が次の戦争を用意する：「戦争によって養われた、近代日本国家

→連綿と続く戦争の歴史＝台湾出兵(1874)⇒日清戦争(1894-95)⇒日露戦争(1904-05)⇒第一次世界大戦(1914-18)⇒シベリア干涉戦争(1918-25)⇒山東出兵((1927-28)⇒満州事変(1931)⇒日中全面戦争(1937-1938)⇒対英米蘭戦争(1941-45)・・・(敗戦)・・・自衛隊のイラク派兵(2004)

→二つの特徴＝①殆どの戦争が対中国戦争であったこと。近代日本の生成・発展・展開の総過程のなかで、基本的には中国という存在が外圧でもあり、交渉・軋轢・妥協の対象でもあり、最終的には侵略戦争として総決算された実態が、近代日本の国家の内実を形成

②日露戦争(中国東北部)、第一次世界大戦(遼東半島)なども主戦場は中国及び朝鮮半島であったことから、戦争相手国と戦場は中国と朝鮮であり、対中国戦争の延長として対英米蘭戦争が生じたことを考えれば、戦前国家の戦争とは「日中戦争」(1874-1945)であった。しかし、その歴史認識は、アジア太平洋戦争を「対米戦争」(戦後、「太平洋戦争」の用語で)と矮小化されていったこと。まさに「日米歴史認識同盟」が成立していく

●日米安保体制とは日米歴史認識同盟を根底に据えた体制であり、それゆえに反米ナショナリズムなど脱米志向が浮上しない原因となっているのではないかと

●戦保守政治を支えてきた歴史認識(植民地責任問題・靖国問題・従軍慰安婦問題等歴史修正主義・歴史否定主義として浮上)

2) 戦争名称に示された歴史把握の誤り：「先の戦争」とは、如何なる戦争を言うのか

→近代日本の政治と戦争は、殆どの場合対中国問題であった＝日米歴史認識同盟によって担保された、先の戦争をアメリカは「太平洋戦争」と集約させたがゆえに、戦後歴史学界が到達した「アジア太平洋戦争」(日中15年戦争+対英米蘭戦争)論への関心が深まらず。また、「アジア太平洋戦争」を「アジア・太平洋戦争」とする表記が依然として幅を利かしている現実

●二つの戦争を・で同格扱いとするのは間違い。単に戦場域の違いに留まらず、日中戦争の延長として対英米蘭戦争が生じたという意味で、対アジア戦争(対中国戦争)の位置について十分な把握が出来ていないのではないかと

3) 帝国と立憲の抗争の時代を教訓化する：戦前期デモクラシーの読み解き

→帝国と立憲の抗争の時代＝その経緯を読み解き、何故立憲が最後的に敗北したのかの教訓を引き出すことが重要(坂野前掲書＝日本の近代の戦争は対中国戦争が主であった、ことを強調)

●立憲化の指標：「立憲政体樹立の詔勅」(1875) 国会開設運動(1880年代)、第一次憲政擁護運動(1913) 男子普通戦場成立(1925) 二大政党制時代(1925-32) 合法社会主義政党的躍進(1936-37)

●「立憲」化が進んだ時には「帝国」化が後退する、という事実・・・約60年間の日本近代史をこの両者の関係に絞って検討した結果、「立憲」化の盛んな時には、「帝国」化が抑えられていたことは確かです。³

●立憲と帝国の対立過程から日本近代史を紐解くことで、必ずしも戦争一色ではなかったこと、帝国と立憲の闘ぎ合いの過程で帝国に収斂されていく立憲の歴史総体を分析し、帝国の勝利と帝国の敗北という延長のなかで、1945年の敗北が結果された近代史を総括する視点の共有必要

II 日中戦争の位置～「日本は中国に「敗北」し、アメリカに「降伏」した。～

¹ 明治大学特任教授。政治学博士。元山口大学副学長・理事、東亜歴史文化学会会長、植民地文化学会副代表。

² 呼称の問題については、綴綴「日中戦争80年から考える」(『週刊金曜日』No.1147,2017,8.4,pp.36-39)を参照されたい。なお、綴綴がこの呼称を最初に論文で使用したのは、「アジア太平洋戦争」(由井正臣編『近代日本の軌跡5 太平洋戦争』(収載、吉川弘文館、1995)であった。

³ 坂野潤治『帝国と立憲—日中戦争はなぜ妨げなかったのか』(筑摩書房、2017年刊、8頁)。

1) 中国侵略の背景

- ⇒市場と資源の収奪対象地域＝日本資本主義の利益構造を担保する貿易相手国であり、最終的には市場と資源の収奪対象地域と言う意味で経済的要因が第一⇒日本人の対中国認識が近代日本成立以来、連綿と続いた歪な中国認識が根底に存在したこと
- ⇒昭和天皇の発言：「日本は支那をみくびりたり、早く戦争を止めて、十年ばかり国力の充実を図るが尤も懸命なるべき」⁴、「自分は支那事変はやり度くなかった。それはソヴィエトがこわいからである。且つ、自分の得て居る情報では、始めれば支那は容易のことでは行かぬ。満州事変の時のようには行かぬ」⁵
- ⇒日中全面戦争開始後、3年余にして勝敗の帰趨を予測。対ソ連戦争に向け資源確保地あるいはソ連攻撃の軍事拠点としての中国を制圧する計画が破綻した状況に落胆⇒中国戦線での局面打開の方策として対英米蘭戦に踏み切る⇒日中戦争の延長としての対英米戦という位置づけが重要ではないか

2) なぜ、日本民衆は日中戦争を支持したのか

- ⇒映画評論家の佐藤忠男(1930年生まれ)の回想＝「大東亜共栄圏とは、日本の主導の下でアジアがひとつの経済ブロックとしてまとまって、その域内の貿易だけで繁栄してゆけるようにしよう、という考えた方です。…資源も少なく人口の多すぎる」この国としては、その大東亜共栄圏というのがないと移民も寒い満州ぐらいにしか出来ないから、南方進出も必要だろうな。そうか、そのためにはやっぱり、アメリカ、イギリスとは戦わなければならないのか。そんな気が、日中戦争の泥沼化していつ終るとも分からなくなってきた頃から徐々にたちこめはじめていたのです。」⁶
- ⇒「大東亜共栄圏」という言葉は綺麗だが、何となく侵略の本音を美しい言葉で隠している偽善なのではないか、それがいかに空虚な言葉だと想像し得ても、そこに理想やある種の期待感を抱いてしまった当時の空気が強く漂っていたことは間違いない。それが現在にも転写されていないか。⇒それが日本の軍力によって担保されようとする錯覚を呼び起こしていたとすれば、なおさらである。当時の日本人のなかに、台湾や朝鮮の植民地、そして、「満州国」の経営の現実が存在した以上、それは想像以上のものであり、実像としてあった。
- ⇒現在への教訓として：いま、その歴史の実像が当時の時代状況と現在の時代状況との、ある種の類似性によって蘇りつつある感すらある。それゆえにこそ、アジア論に内在する侵略思想の抽出と解体の論理の必要性を認識し、これをどう構築していくかについて繰り返し問題としなければならない。そうでない限り、今日至る所で噴出している侵略思想や、新たな形態をともなつて立ち現れる、ファシズムあるいは国家主義への対抗の論理を生み出していくのも困難ではないか。
- ⇒依然として払拭されていない「大国意識」や「帝国意識」が、新国家主義的要素を孕んだ国益主義に結びつくとき、かつてのような国防ナショナリズムの色彩を帯びた、あらたな侵略思想に行き着く可能性は多分にあるように思われてならない。経済発展著しい中国という、あらたな「大国」を「脅威」とみなし、これへの対抗措置として、アメリカへの依存を図りながら、再び軍事主義や国家主義の流れに身を任せようとする、危うい時代となっているのではないか。このような時に、歴史を読み返す不断の努力が求められているように思われる。

3) 日本人は中国・中国人をどう捉えていたのか

- ⇒日本人の対中国認識：五味川純平氏の発言＝「よくいわれるように、対中国戦争はズルズルとはじまり、拡大し、ついに敗北した。その敗北も、国民の意識では、米英ソに負けたかもしれぬが、中国には絶対に負けなかったという信仰を失わせはしなかったと思う」⁷
- ⇒中国に対する「敵」意識の不在性を指摘。後進国中国への長年にわたって培われた蔑視感情あるいは差別意識が、中国と中国人への憎しみの感情の前に、中国への憐れみの感情が、「敵」意識すら派生させなかったのではないか。⇒「敵」意識の不在性が南京事件や「三光作戦」(焼き尽くす、奪い尽くす、犯し尽くす)という残虐な事件や作戦を生み出した
- ⇒蒋介石の発言：「(日本は)は中華を侮って侵略した」⁸⇒中国の抗戦能力を完全に見誤った日本への批判は、現在まで続く中国人の対日感情に連続していると思われる
- ⇒日中相互の国民に存在する不信と疑念の感情から解放される方途は何処にあるのか。歴史事実から学び合い、友好増進のための歴史和解を押し進め、歴史認識を深める過程で未来の歴史を共有しようとする精神性が不可欠ではないか

4) 日本は誰に負けたのか

- ⇒五味川純平氏の証言＝「もし、日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだということを、

⁴ 小倉庫次侍従日記 1941年1月9日の項(『文藝春秋』2007年4月号、収載)。なお、「II 日中戦争と何だったか」は、本日第一部のテーマの一つとなっており、同時に本日販売のブックレットにも要約収載しています。ご参照願います。

⁵ 同上「小倉庫次侍従日記 1942年12月11日の項」。

⁶ 『草の根の軍国主義』(平凡社、2007年、「大東亜共栄圏のまぼろし」の章)。

⁷ 五味川純平『極限状況における人間』(II 精神の癌—日本人と対中国戦争—、三一書房、1973年)。

⁸ 『蒋介石日記』(1952年2月22日の項、スタンフォード大学所蔵)。

事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまと非常に違うものになったに相違ないのである」⁹

☛日本は中国との戦争に敗北したとする認識を心に刻むことで、侵略戦争の犯罪性を自覚し、二度と侵略戦争にも軍事にも手を染めない」と誓った日本国憲法の理念と目標を再確認することが重要な課題→中国をはじめ、アジアとの戦争に敗北しなかった、という日本人の戦後意識や対アジア認識が戦後の日本人の意識に誤った歴史認識を生み出し、それが今日において中国の経済的かつ軍事的な躍進という状況下で、一層歪化されている

☛「中国に敗北した」という歴史事実を頑なに受け入れようとしてこなかったことは、日本と日本人の戦後における対中国認識や対アジア認識を決定づけている。同時に五味川は、「もし、日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだ」といふことを、事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまと非常に違うものになったに相違ないのである」¹⁰とも論じている。

☛「日本は誰に負けたのか」の問いに、「アメリカに負けた」とする安直な解答で、それ以上に深く問うことを回避してきたことは、私たちが歴史から何も学ばなかったに等しい行為として見られることになる。それは歴史を封印する行為という他ない。その封印を解き、そこに埋もれたままの歴史事実から、あらためて歴史の教訓を引き出す行為のなかで、歴史を活かす努力が求められている。

☛「日本は中国に敗北し、アメリカに降伏した」(総括の歴史総括)：戦後日本は「アメリカに敗北」したと総括し、そのアメリカから先の戦争を「太平洋戦争」と呼称することを命ぜられた。そこでは中国を筆頭とするアジアとの戦争(=対アジア侵略戦争)の歴史事実が歴史認識として希薄化・忘却化されていった。そこから戦後日本は二度と敗戦の憂き目に遭遇しないために、世界最強の軍事国家アメリカに従属する道を選んだ(あるいは選ばされた)

☛中国本土に展開した日本軍兵力数¹¹＝

1941年段階・中国本土に展開された日本陸軍は約138万人(当時の陸軍動員総兵力数の65%)・日本本土残置兵力数は約56万5000人(全兵力数の27%)・南方地域には約15万5000人(同7%)

1943年段階・中国本土に展開された日本陸軍は約128万人(当時の陸軍動員総兵力数の44%) **1944年段階**・中国本土に展開された日本陸軍は約126万人(当時の陸軍動員総兵力数の31%)・南方地域には約163万5000人(同40%)

1945年段階・中国本土に展開された日本陸軍は約198万人(当時の陸軍動員総兵力数の31%)・南方地域には約164万5000人(同26%)

☛年を経るごとに日本陸軍総兵力数が増大しているので、数が増えても比率が下がる結果となる。重要なことは、1944年段階で中国戦線と南方戦線とで投入兵力数の逆転が起きるが、1945年には中国戦線が南方戦線より34万人も多いこと

☛すなわち、日本は長期戦となった中国戦線で戦力及び国力の消耗を強いられ、それを弱体化していったこと。最終的にはアメリカ軍の戦力及び原爆投下によって最終的な敗北を結果するが、その敗北を要因は中国戦線で形成・蓄積された歴史事実を踏まえる必要がある

5) 中国戦線に投入した莫大な軍事費が日本を疲弊させた歴史事実

☛1931年の陸海軍省費と徴兵費＝合計は4億6129万8000円(国家予算14億7687万5000円の31.2%)・1937年には32億7793万7000円(国家予算の69.2%)・1941年には125億342万4000円(国家予算の75.7%)¹²

☛1941年～1945年までに中国戦線に投入された軍事費総額は、415億4100万円(同期間に占める軍事費支出の57%)、その一方で南方戦線での合計は、184億2600万円(同25%)であった⇒軍事費支出の面からみても、対中国戦争に事実上の対米戦争であった南方戦線に投入された軍事費の二倍強を投入していたことになる。如何に中国戦線の比重が大きかったかが知れる。

☛アジア太平洋戦争と敗戦の総括の恣意的な誤りが、戦後日本の進路をも歪なものにした。その歪さは平和憲法によって表面化することを封ぜられてきたが、今日その歪さが憲法改悪論議のなかで露呈する状態に

☛現在、憲法「改正」の動きのなかで、この綴蓋が取り外されようとしており、それは同時に日中戦争を中心とするアジア太平洋戦争の歴史事実が、今後一段と歪曲化(歴史修正・歴史否定)される可能性が出てきたこと→それゆえに、現在の視点に立つて、日中戦争の意味を問い直す必要があるのではないかと¹³

⁹ 五味川前掲書『極限状況における人間』(「II 精神の癌—日本人と対中国戦争—」)。

¹⁰ 同上。

¹¹ 出典は、第一復員局編『支那事変大東亜戦争間動員外史』(復刻版、不二出版「15年戦争極秘資料」、1988年刊)。

¹² 出典は、大蔵省財政史室編『昭和財政史』(東洋経済新報社、1955年)。

¹³ 本日の発言は、綴巻厚『「日本は支那をみくびりたり」日中戦争とは何だったのか』(同時代社、2009年刊)をベースにしている。なお、本拙著は、中国で《何为中日战争》(2012年、商务印书馆)と題して翻訳出版されている。この他にも綴巻厚『領土問題と歴史認識』(スペース伽耶、2009年、中国では『領土問題和历史认识』として三聯出版社から2014年に出版)などを出版し、また戦後における日中歴史認識問題については、遼寧師範

Ⅲ アジア太平洋戦争とは何だったのか～資源収奪と植民地支配～

1) アジア太平洋戦争の評価と戦後日本の評価の連動性

→日中15年戦争+太平洋戦争(対英米蘭戦争) = 「アジア太平洋戦争」と呼称すべきではないか

●「アジア太平洋戦争」の呼称は、「日中15年戦争」や、「アジア・太平洋戦争」などと異なり、日本の対アジア侵略戦争と帝国主義諸国間の戦争である対英米戦争との接合性を重視した視点を強調している。但し、「太平洋戦争」の呼称は、日本敗戦後にGHQの通達によってそれまでの「大東亜戦争」に代わり、使用が義務づけられたものであり、特に先の戦争が「対米戦争」という矮小化を招くことになった¹⁴。

●「侵略戦争」として認識する青年層の存在と国内メディアの過剰なまでの侵略戦争否定論(歴史修正主義・歴史否定主義)の存在¹⁵。

2) アジア太平洋戦争とは植民地獲得戦争ではなかったか

→アジア太平洋戦争と最終的には植民地獲得のための戦争=近代日本の戦争自体が植民地獲得戦争(台湾出兵=台湾植民地化の先鞭、日清戦争=朝鮮半島、日露戦争=中国東北部、第一次世界大戦=中国東北部・遼東半島進駐、第二次世界大戦=東南アジア・南太平洋諸島など)

●二つの史料から

①「南方経済施策要綱」(1940年8月16日閣議決定)の「基本方針」=「一、南方経済施策ノ目標ハ支那事変処理上並ニ現下世界ニ生成発展ヲ見ツツアルブロック態勢ニ対応スル国防国家建設ノため皇国ヲ中心トスル経済的大東亜圏ノ完成ニアリ」と明確に示したうえで、その施策の目的はより具体的には「皇国ノ軍事的資源的要求ヲ基礎トシ」としている¹⁶。

②「南方占領地行政実施要領」(1941年11月20日、大本営政府連絡会議決定)

●日本の戦争目的は、「大東亜共栄圏」あるいは「大東亜新秩序」の建設及び「自存自衛」に概ね置かれたが、それは表向きの戦争目的であり、事実上の戦争目的は、「占領地ニ対シテハ差シ当タリ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国策資源ノ急速獲得及作戦軍ノ自活確保ニ資ス」¹⁷とし、ボーキサイト・錫・石油・ゴム・タングステン等重要戦略資源を獲得にあることを明確にしている

3) 戦争責任不在性の原因

①アジア太平洋戦争の総括の誤り=日本政府及び国民の多くが、アジア太平洋戦争における日本の敗北原因を英米との兵站能力や工業能力の格差に求め、アジア民衆の抵抗運動や反日ナショナリズムが実際上の敗北の原因であったことに無自覚であったこと

②台湾・朝鮮の植民地支配責任の不在性=冷戦構造を背景に台湾では蒋介石による国民党支配が長年続き、韓国では1961年5月16日、朴正熙少将の軍事クーデターから始まる30年近い軍事政権の下で、台湾や韓国の人々は開発独裁型の政治体制下にあつて、日本の植民地責任を問う声を事実上封殺され続けたことも背景に

③天皇と軍部主導による戦争、国民不在の戦争であったこと=「天皇による天皇のための戦争、正木ひろしの証言：

「実は朕の身の安全のために宣戦し、朕の身の安全のために降伏したと見るべきである」¹⁸

④帝国敗戦を「終戦」とする読み替えの真意=敗戦の歴史事実を深める意識の希薄性の表れとしての「終戦」という語りの横行と無意識化の進行→本当の意味での戦後は、まだ始まっていないことを痛覚できない根本原因に(「戦没者、とは戦いで没した者?、そうではなく、帝国日本によって死を強要された人々」)

⑤帝国日本の戦争を「聖断」によって浄化=聖断による戦前天皇制権力の戦後へのスライド⇒日本は戦前も戦後も「右翼国家」→その上に構築された戦後欺瞞的民主主義に潜在する非民主主義性⇒安倍政治によって前面化しているとの把握不可欠⇒ボタンの掛け違えは聖断の読み解きを誤ったこと、憲法9条が天皇制と表裏一体の関係性のなかで相互補完的な役割にあることの無自覚性

大学での講演「中日外交正常化後両国間歴史問題の現状と課題～通過“融和、共生、相互合作”克服過去と展望未来～」(2015年12月3日)など中国各地の大学で講演・議論を深めている。

¹⁴この呼称については、藤原厚「アジア太平洋戦争」(『十五年戦争史3 太平洋戦争』青木書店、1990年、収載)を参照されたい。

¹⁵これに関連してジョン・W・ダワーは、日本人の多くは先のアジア太平洋戦争は侵略戦争だと認識しているとして、次のように述べている。「いまのほとんどの日本人もまた、この15年戦争は侵略戦争だったとみとめている。外国メディアがくりかえし、日本人右翼の見解を強調する結果、日本には戦争にたいする真摯で批判的民衆意識があると想像する余地もなくなってしまうために、このことは日本人以外の人にとっては、驚きと思えるかもしれない。」(ダワー [外岡秀俊訳] 『忘却のしかた、記憶のしかた』(岩波書店、2013年、「第三章 愛されない能力」、123頁)。

¹⁶「南方経済施策要綱」には、この他に「二、南方各地帯、地域ノ経済施策ノ軽重緩急ノ左記ニヨル。イ、仏領印度支那、泰国、緬甸、蘭領印度、比律賓、英領馬來、英領ボルネオ、葡領チモール等ノ内圏地帯ノ施策ニ重心ヲ置き、英領印度、濠洲、新西蘭等ノ外圏地帯ハ第二段トス。ロ、各地域ノ施策ハ皇国ノ軍事的資源的要求ヲ基礎トシ内外ノ情勢ヲ顧慮シテ緩急ノ序ニヨリ適宜之ヲ行フ。三、南方経済施策ニ当リテハ之等地域ニ皇国政治勢力ノ扶植ニ努ム。」など日本の南方攻略作戦の目的が赤裸々に記されていた。同史料は、国立公文書館所蔵『公文別録87』ゆまに書房、1997年、259-265頁)に収載されている。

¹⁷参謀本部編『杉山メモ』(上巻、原書房、1967年、526頁)。

¹⁸正木ひろし『近きより一戦争政策へのたたかひの記録一』(弘文堂、1946年、402頁、昭和21年1月再刊第1号)。